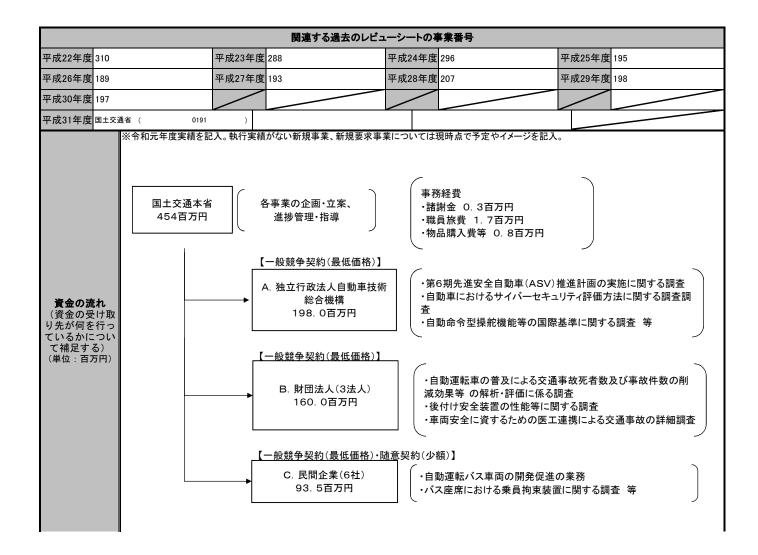
0196

										事業		019	טי	
				令和	口2年度行	<b>亍政</b>	事業レ	ビュ・	ーシート	(	国土3	泛通省		)
事業名	車両の	安全対策					担当部	易庁	自動車局			作用	戊責任者	
事業開始年度	昭	和39年度	事業 (予定	終了 )年度	終了予定	なし	担当	課室	技術·環境政	文策課		課長 久保田 秀	暢	
会計区分	自動車	車安全特別会	計自動耳	巨検査登録	录勘定、自重	車安	全特別会	計自動車	車事故対策勘:	定				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		運送車両法 車損害賠償保	隐法附則	]第4項			関係計画、		交通安全基 自動車事故					
主要政策・施策	交通短	安全対策					主要	経費	その他の事	項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	化、先	進安全自動車	I(ASV)の	開発・実用	化・普及を促	進する	10		故死者数を2,50					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本は、自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について 国際調和を推進している。日本が国連の場において議論を主導している自動運転について、国際基準の策定に資する調査等を実施するなど、自動車の安 全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及に必要な技術評価等の調査を行う。													
実施方法	委託•	請負												
				平成	29年度		30年度		令和元年原	复	2年度	3	年度要求	
		当初予	算		435		446		616		654			
		補正予	算		-		-		-					
	予算の出	前年度から	繰越し		-		-		-					
予算額・	の状況	翌年度へ約	繰越し		-		-		-					
<b>予算額・</b> 執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-					
		計		,	435		446		616		654		0	
		執行額			415		349		454					
		執行率(%)	)		95%		78%		74%					
		予算+補正予算			95%		78%		74%			_		
	<b>る</b> 幹	執行額の割合 歳出予算目			当初予算		3年度要求		7.7		主な増減理	<u> </u>		
	自動	車検査基準策	定調査		351		- 1220							
		<u>等委託費</u> 庁費			294									
			T #											
令和2·3年度 予算内訳	自動	加車事故対策	委託費		4									
(単位:百万円)		諸謝金			2									
		職員旅費			2									
		その他			1		0							
		計			654		0							
	j	定量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終	終年度 年度
成果目標及び 成果実績							成果実績	人	3,694	3,532	3,215			
(アウトカム)		!年までに交通 <u>-</u> 2500人以下		交通事故	<b>死者数</b>		目標値	人	_	_	-	-	2,50	00
	下げる						達成度	%	67.7	70.8	77.8		, , ,	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	https:	〒交通事故統 //www.npa.go //www.e−sta	o.jp/								<u> </u>			
	'n	定量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終	終年度 年度
成果目標及び 成果実績		年までに、車					成果実績	人	-	-	-	_		
(アウトカム)	対策に	こより交通事	故死者		対策による		目標値	人	-	-	-	-	1,00	)0
	数を1,000人削減する(平成 22年比)。		事故死者数削減効果		達成度	%	-	_	-	-				
根拠として用いた統計・データ名	月)				<b>加車部会報告</b>	書「交	通事故の	ない社会	↓ 会を目指した今	後の車両の	」 )安全対策の	ト あり方につい	て」(平成	 28年6
(出典)	(参考	)27年度成界	果実績:73	85人										

活動	助指標.	及び	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
活	動実	續	車両安全対策に関する基準の追加・見直し等を行うた	活動実績	件	19	18	22					
()	717	217	めの情報収集・検討を行う調査研究の件数	当初見込み	件	16	19	20	20				
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	[活動見込			
	位当力			単位当たりコスト	百万/件	21.8	19.4	20.6					
	コスト	•	令和元年度執行額454百万円/活動実績22件=2 0.6百万円/件	計算式	/								
		政策	<b>東</b> 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
		施策	自動車の安全性を高める										
	政	測	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度			
	政策評価	定指標	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	75.7	80.9	92.7					
政策			NIX INDIX + VIX NIX II I	目標値	%					90			
策評価			本事業の	成果と上位	ӣ҅҉҇҇҇҇҅施策・測	定指標との関	係						
、新経済		自動車	<b>車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基</b>	基準の拡充	・強化、先	走進安全自動	車(ASV)の	開発•実用化·	·普及を促進 <sup>·</sup>	する。			
· 財		取組 事項	分野:										
政再生計	新経済	。 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
画と	財	I — :``		成果実績									
の	財政再生	階層)		目標値									
<b>関</b>	計			達成度	%	-1							
	画改革工	第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
	工程	P		成果実績									
	程表	層I  一層I		目標値									
	2			達成度	%								
	0		本事業	の成果と耳	V組事項·	・KPIとの関係							
	9												

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的	は国民や社会のニース	 ズを的確に反映しているか。	0	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業で ある。						
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	うる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・						
性入の	政策目的の 事業か。	)達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。						
			先の選定は妥当か。	0	のが、後ん反応が折れて同い。 支出先の選定は、会計法第29条の3第4項が規定する契約 に係る予定価格が少額である場合を除き、全て一般競争入						
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	札等により実施し、競争性を確保している。 また、一般競争入札等の実施にあたっては、各事業目的を 踏まえたうえで、入札参加資格に係る要件が必要最小限な						
_	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	有	ものとなるよう十分留意しているほか、入札説明会等による 応札希望者への情報提供等を通じ、競争性の確保に努めて いる。						
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。						
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。						
率性	資金の流れ	ルの中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。						
	費目・使途	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しなどを行っている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	主に一般競争入札の結果によるため、妥当である。						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	_							
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減 に努めている。						
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等 の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。						
業		:当たって他の手段・方: 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-							
効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	見込みに見合った活動実績となっている。						
性	整備された	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等 の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
関連事業											
点検・改善	点検結果	者数を2,500人以下と 報告書において、今後	する」との目標が掲げられた。これを受け、平成28年	₹6月にと 本事業に	28年度~32年度)が策定され、「平成32年までに交通事故死 りまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会 ついては、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な ていく必要がある。						
結果	着 改善の 更なる死傷者数の削減に向けた車両安全対策を推進するため、今後実施する調査・分析については、「車両安全対策検討会」における対策の										
	外部有識者の所見										
	ットロド方 既有 ジガス										
	行政事業レビュー推進チームの所見										
	11 吹ず木レビュー 正足 ノームグバル										
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
	備考										



		A.(独)自動車技術総合機構			B.(一財)日本自動車研究所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普 及促進に関する調査等	198	調査費	車両安全対策の総合的な推進に関する調 査等	140.5
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額				-1		
が支出されている者について記載	計	2. 7 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	198	計		140.5
する。費目と使途		C.みずほ情報総研(株)	金額		T	金 額
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
載)	調査費	自動運転バス車両の開発促進業務等	62.2			
	計		62.2	計		0
				***	チェック	
	女日 牧徳欄に	- ついてごらに配載か必要な場合はチェック	ノの上【別戦	と』に記載	テェック	

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	先進安全自動車(ASV)の 開発・実用化・普及の促進 に関する調査	47	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
2	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	自動車におけるサイバーセ キュリティ評価方法に関す る調査	37	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	
3	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	目期単線維持装直及ひ側  突被害軽減ブレーキ等の  国際基準策定等に関する 調査	35.4	一般競争契約 (最低価格)	1	83.3%	
4	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	平成31年度交通弱者保護 を目的とした傷害軽減に関 する調査	31.9	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
5	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	平成31年度 電気自動車 の安全性に関する検討・調 査	31	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	
6	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	令和元年度 自動運転車 の車線変更制御の安全性 評価手法検討に係る調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
7	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	後付け式踏み間違い時加 速抑制装置に関する基本 調査	0.9	随意契約 (少額)	-	_	

В

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	車両安全対策の総合的な 推進に関する調査	75.3	一般競争契約 (最低価格)	1	84.5%	
2	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	令和元年度 バス座席における乗員拘束装置に関す る調査	23.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	ドライバー異常時対応システム作動時における後続 車両の挙動調査	22.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	歩行者事故削減に向けた 事故再現シュミレーションを 用いた詳細調査分析	19	一般競争契約 (最低価格)	1	84.8%	
5	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	自動運転システムの事故 削減効果評価の検討に関 する調査	9.3	一般競争契約 (最低価格)	1	68.4%	
6	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	自動車の発進時における 事故等の発生状況に係る 分析のための基礎資料	0.2	随意契約 (少額)	1	-	
7	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	自動車追突事故等の発生 状況に係る分析のための 基礎資料の購入	0.1	随意契約 (少額)	_	-	
8	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010000004660	後付け式ペダル踏み間違い時加速抑制装置等の性 能認定制度設立に係る事 前調査	9.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	自動運転バス車両の開発 促進の業務	44.5	一般競争契約 (最低価格)	-	99%	
2	みずほ情報総研(株)	9010001027685	ドライバー異常自動検知システムにおける閾値検証に 関するドライバー挙動解析 調査	17.8	一般競争契約(最低価格)	1	98.8%	17780000
3	株式会社ヒップ	5011001019635	第46回東京モーターショー 2019への出典及び運営に 関する業務	10.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
4	マークラインズ(株)	5010401043352	車両接近通報装置の音源 に関する調査	10.3	一般競争契約 (最低価格)	1	79.9%	
5	エスアールプランニ ング(株)	1010901035043	自動運転の基準策定等に 関する業務	8.5	一般競争契約 (最低価格)	1	66.2%	
6	(株)プリプラにじゅう いち	6010401026711	第6基先進安全自動車推 進計画パンフレット等の政 策及び印刷	1.4	一般競争契約 (最低価格)	4	47.9%	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	保安基準緩和システム MOTASデータ定期登録運 用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

**事業悉号** 0197

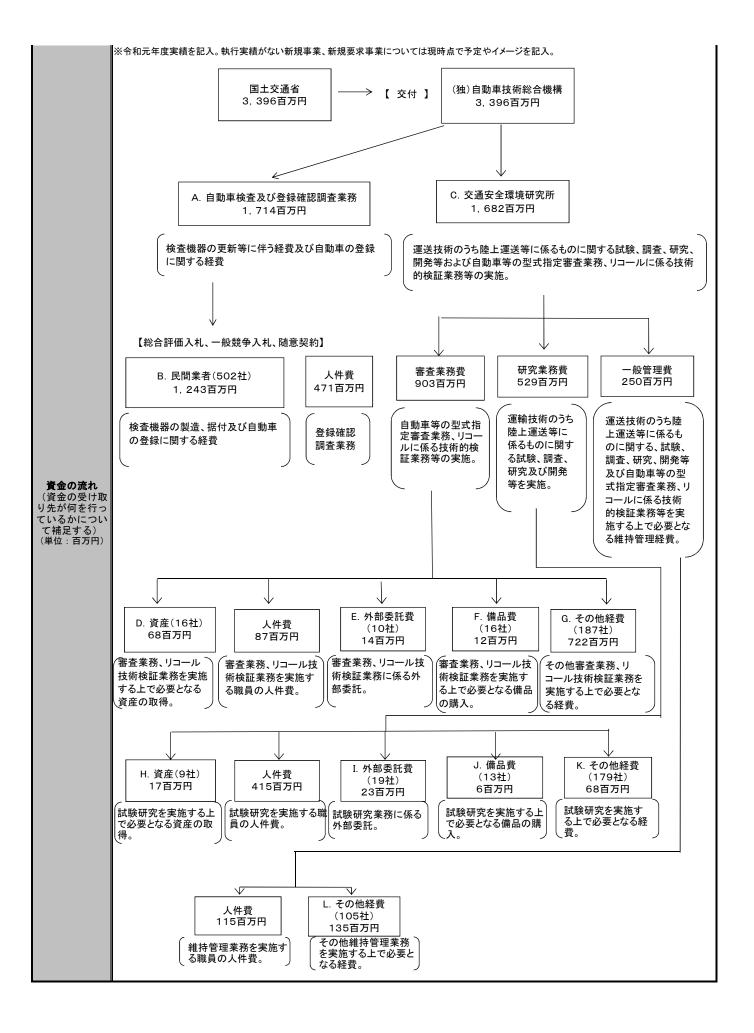
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)  「大な事故の発生に係る度 数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の 基準を参照  「根拠として用いた統計・データ名(出典)  「成果目標及び、成果実績 度数率 0.2 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7											番号	019	17
#無解解療				令和	口2年度行	<u> </u>	事業レ	ビュ	ーシート	(	国土	交通省	)
### (	事業名	独立行政法人自	目動車技術総合機	構運営費交付	付金		担当台	8局庁	自動車局			作品	戊責任者
## 2	事業開始年度	平成14年			終了予定	なし	担当	課室	技術•環境區	<b>対策課</b>			秀暢
# 全	会計区分	一般会計、同	自動車安全特別	引会計自動	加車検査登録	剥定							
***	(具体的な	独立行政法。	人通則法第46	<del></del> 条					-				
(国由する美元 (国力	主要政策・施策	交通安全対策	衰				主要	経費	文教及び科	学振興、そ	の他の事項経	費	
#業無要 (5円付限)	(目指す姿を簡 潔に。3行程度	交通安全環境	研究所に自動車	車等の審査	及びリコールバ	に係る	技術的検討	Eを行わ	せるための業務	の運営に必			
平成29年度   30年度   30年度   34年度要求   34年度   34	(5行程度以	道路運送車両 せている。また 全環境研究所	法第75条の40 、同法の自動車 に運輸技術の	の規定に基だのリコール ち陸上運送	づく自動車及 制度において 等に関する5	びその C、同句	装置の型 研究所に改	式指定の 善措置の	際に、交通安全 D内容が適切で	あるかどうか	の技術的な検	証を行わせてい	いる。また交通安
当初予算   3.237   3.192   3.396   3.3971   3.197   3.297   3.192   3.396   3.3971   3.297   3.297   3.192   3.396   3.2971   3.297   3.192   3.396   3.2971   0   3.237   3.192   3.396   3.2971   0   3.237   3.192   3.396   3.2971   0   3.237   3.192   3.396   3.2971   0   3.237   3.192   3.396   3.2971   0   3.297   3.192   3.396   3.2971   0   3.297   3.192   3.396   3.2971   0   3.297   3.192   3.396   3.2971   0   3.297   3.192   3.396   3.2971   0   3.297   3.2	実施方法	交付											
特別・				平成	29年度		30年度		令和元年	<b></b>	2年度	3	年度要求
				3,	,237		3,192		3,396		3,971		
安保		l											
安年度   大の報告   100%		<b>Ω</b> #											
計 3,237 3,192 3,396 3,971 0 0   執行額 3,237 3,192 3,396 3,971 0 0   執行額 3,237 3,192 3,396   3,971 0 0   執行額 3,237 3,192 3,396   3,971 0 0   対行車 (%6)		□ 況 □ 笠平									-		
執行離   3,237   3,192   3,396   3,192   3,396   3,192   3,396   3,192   3,396   3,192   3,396   3,192   3,396   3,192   3,396   3,192   3,396   3,192   3,396   3,192   3,396   3,192   3,192   3,190   3,19		3	予備費等		_		_		_		-		
執行率 (%) 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 10	(単位:百万円)		計	3,	237		3,192		3,396		3,971		0
当初予算+補正予算に対す		執	行額	3,	,237		3,192		3,396				
本立行政法人自動車技術   2年度当初予算   3年度要求   3233   3年度要求   3233   323   3年度要求   3233   323   324   342		執行率	≅ (%)	1	00%		100%		100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)   (アウトカム)   (アウトカム)   (大農・大・産業)   (大農・大・産業				1	00%		100%		100%			_	
# 独立行政法人自動車技術 総合機構審舎勘定運営費 3.233 交付金 独立行政法人自動車技術 総合機構・般勘定運営費 738								÷			主な増減理	<u> </u>	
総合機構 般勘定運営費		独立行政法総合機構審	人自動車技術 査勘定運営費				0 1 12 3 7	`			<u> </u>	<u> н</u>	
その他	令和2·3年度	総合機構一	般勘定運営費	7	738								
計 3,971   0   定量的な成果目標   成果指標   単位   平成29年度   30年度   中間目標   目標最   年度   2   日動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照   1.2   1	予算内訳												
計 3,971   0   定量的な成果目標   成果指標   単位   平成29年度   30年度   中間目標   目標最   年度   2   日動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照   1.2   1													
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)    古動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。   ※度数率は厚生労働省の基準を参照   上で行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書   大けの法人通則法第32条第2項に基づく報告書   大は、一定型的な成果目標   大は、一定型的な成果目標   大は、一定型的な成果目標   上で成29年度   日標最   日標最   日標最   日標最   日標最   日標最   日標最   日標最   日標   日標		そ(	の他 —————		0		0						
成果目標及び   自動車検査場における重			計	3,	,971		0						
大な事故の発生に係る度 数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照		定量的な	成果目標	J	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度		目標最終年度 2 年度
数率を年平均1.15以下とする。   ※度数率は厚生労働省の基準を参照							成果実績	度数率	≤ 0.2	0.7	0.7		
基準を参照     達成度     %     -     -     -       機拠として用いた 統計・データ名 (出典)     独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html       成果目標及び成果享積 (アウトカム)     成果実績 自動車検査場における検 査機器の故障等による閉 鎖時間を年平均2,000時間 鎖時間の削減     域果実績 時間 1,485.7 1,444.5 947.5		る。					目標値	度数率	图 1.2	1.2	1.2		1.2
Amultipide   A			享生労働省の				達成度	%	-	-	-		-
定量的な成果目標   成果指標   単位   平成29年度   30年度   令和元年度   年度 2   1,444.5   947.5   自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間   銀時間を年平均2,000時間   銀時間を年平均2,000時間   銀時間の削減	統計・データ名	独丛仃以法/				<b>*</b>							
成果実績 (アウトカム) 自動車検査場における検 査機器の故障等による閉 鎖時間を年平均2,000時間 鎖時間の削減		定量的な	成果目標	J	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度		目標最終年度 2 年度
(アウトカム) 査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間 鎖時間の削減 目標値 時間 2,000 2,00		自動車検査均	 易における検	ムキキハ	木担にかけ	7 +4	成果実績	時間	1,485.7	1,444.5	947.5		
いてしてする   観時間の削減   「・・・・」   ・・・・・   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		査機器の故障	章等による閉	査機器の	故障等による		目標値	時間	2,000	2,000	2,000		2,000
		興時间を平平均2,000時间   全			鎖時間の削減					_	1		_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	統計・データ名	独丛仃以法/				<u></u>		<u> </u>				<u>I</u>	<u> </u>

高数単・検注の基本策策等と対します。 日数率 係道の基本の策定   1分割・検討の基本の策定   1分割・		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 2 年度
(アウトウム)	成果目標及び 成果実績	白動車・鉄道の甘淮竿空笙	白動車・鉄道の甘淮の等字	成果実績	件	25	27	26		
接触として用いた   接対	(アウトカム)	に資する調査、研究等を25	等に資する調査、研究等の	目標値	件	25	25	25		25
### (出典)    大田		件程度実施する。 	件数	達成度	%	100	108	104		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 自動車の不具合情報についての分析を、年間4000 情代数 実績 件 4.964 5.010 4.787 目標値 件 4.000 4.0	統計・データ名									
成果実績	-h = 0 != v < 1	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		目標最終年度 2 年度
(アウトカム)	成果実績	白動車の不具会情報につ		成果実績	件	4,964	5,010	4,787		
選成度   96   124   125.3   119.7	(アウトカム)	いての分析を、年間4000		目標値	件	4,000	4,000	4,000		4,000
## 1 女 (出典)    成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに配載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に配載		什以上美施する。 		達成度	%	124	125.3	119.7		
活動指標及び 活動指標 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動臭機 (アウトブット) (アウトブット) (アウトブット) (不動実績 (アウトブット) (アウトブット) (不動実績 (アウトブット) (不動実績 (アウトブット) (不動実績 (アウトブット) (不動実績 (アウトブット) (不動実績 (アウトブット) (不動実績 (アウトブット) (不動実権 (アウトブット) (下動実権 (アウトブット) (下動業権 (アウト	統計・データ名									
活動技績 (アウトブット)	成果目標	累及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	』に記載	チェッ	ク	
落動実績 (アウトブット)   落東に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な簡   活動実績   箇所数   7   11   10   10   10   10   10   10	活動指標及び	活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		
※箇所数は審査場の建替を除く。   当初見込み   箇所数   8   10   10   10   10   10   10   15   3年度   活動指標及び活動実績 (アウトプット)   活動指標及び活動実績 (アウトプット)   活動指標及び活動実績 (アウトプット)   活動指標及び活動実績 (アウトプット)   活動指標及び活動実績 (アウトプット)   「活動指標及び活動実績 (アウトプット)   「活動指標及び活動実績 (アウトプット)   18   18   18   18   18   18   18   1	活動実績		)建替、改修等が必要な箇	活動実績	箇所数	7	11	10		
活動指標及び 活動実績 (アウトブット) (アウトブット	() 91-9 91-9		当初見込み	箇所数	8	10	10	10		
(アウトプット)		活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		
活動指標及び 活動指標 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込			常部門にて実施した研究	活動実績	件	17	18	18		
活動指標及び   活動見込   活動見込   活動見込   活動見込   活動見込   交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分   新等の件数   単位   平成29年度   30年度   令和元年度   2年度活動見込   第二十		テーマ数		当初見込み	件	17	18	18	18	
(アウトプット) 交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度活動見込 単位当たりコスト 執行額/箇所数 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度活動見込 単位当たりコスト 単位当たりコスト 執行額/研究テーマ 単位当たりコスト 執行額/研究テーマ 計算式 執行額/分析等の件数 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度活動見込 単位当たり コスト 東位当たり コスト 東位当たりコスト 東位当たりコスト 東位当たりコスト 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度活動見込 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度活動見込 単位当たりコスト 東位当たりコスト 東位当に対しては、東位は、東位当に対しては、東位は、東位は、東位は、東位は、東位は、東位は、東位は、東位は、東位は、東位		活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		
算出根拠     単位当たりコスト     百万円 43.8     27.9     40.1       執行額/箇所数     計算式 執行額/箇所数     306.8/7 307.2/11 401.1/10       単位当たりコスト     単位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度活動見込       単位当たりコスト     東位当たりコスト     百万円/件 46.7 41.8 41.6       単位当たりコスト     計算式 執行額/分析額/分析等の件数     単位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度活動見込       単位当たりコスト     東位当たりコスト     市万円/件 52.1/18 748.4/18       単位当たりコスト     東位当たりコスト     東位当たりコスト     10.1 0.1       単位コスト     東位当たりコスト     百万円 0.1 0.1 0.1     0.1			E部門にて実施した情報分	活動実績	件	8,227	9,022	8,947		
単位当たり コスト     執行額/箇所数     音万円     43.8     27.9     40.1       計算式 所数     執行額/箇 所数     306.8/7     307.2/11     401.1/10       単位当たり コスト     単位当たり コスト     単位当たり コスト     百万円/件 46.7     41.8     41.6       単位当たり コスト     執行額/分 析件数     793.8/17     752.1/18     748.4/18       単位当たり コスト     単位 コスト     単位 コスト     平位当たり 新行額/分 析件数     つ.1     0.1     0.1       単位当たり コスト     単位 コスト     単位 コスト     平位当たり コスト     コスト     0.1     0.1     0.1				当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト     執行額/箇所数     計算式 執行額/箇 所数     306.8/7 307.2/11     307.2/11     401.1/10       単位当たり コスト     算出根拠     単位 平成29年度 30年度     30年度 今和元年度     2年度活動見込       単位当たり コスト     執行額/分 析件数     793.8/17     752.1/18     748.4/18       単位当たり コスト     算出根拠     単位 平成29年度     30年度     令和元年度     2年度活動見込       単位当たり コスト     運営費交付金の執行額/分析等の件数     単位 平成29年度     30年度     令和元年度     2年度活動見込		算出	根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
計算式   執行額/簡   306.8/7   307.2/11   401.1/10					百万円	43.8	27.9	40.1		
単位当たり コスト     執行額/研究テーマ     事位当たり 計算式 析件数     793.8/17     752.1/18     748.4/18       単位当たり コスト     算出根拠     単位 平成29年度 30年度 令和元年度     2年度活動見込       単位当たり コスト     電営費交付金の執行額/分析等の件数     株行額/公 コスト     0.1     0.1     0.1	176	執行額/ ・ ・	/箇所数	計算式	執行額/箇 所数	306.8/7	307.2/11	401.1/10		
単位当たり コスト     執行額/研究テーマ     計算式 析行額/分 析件数     793.8/17     752.1/18     748.4/18       単位当たり コスト     単位 平成29年度 30年度 令和元年度     2年度活動見込       単位当たり コスト     運営費交付金の執行額/分析等の件数     計算式 析行額/分 コスト     0.1     0.1		算出	根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
執行額/研究テーマ   計算式   執行額/分   793.8/17   752.1/18   748.4/18   748.4/18	単位当たり			単位当たり コスト	百万円/件	46.7	41.8	41.6		
単位当たり コスト 運営費交付金の執行額/分析等の件数 #位当たり 百万円 0.1 0.1 0.1	コスト	執行額/₹	研究テーマ	計算式	執行額/分 析件数	793.8/17	752.1/18	748.4/18		
単位当たり コスト 国グド 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1		算出	根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
コスト 運営費交付金の執行額/分析等の件数 (株)	単位当たり				百万円	0.1	0.1	0.1		
計算式   計算式		運営費交付金の執行	計算式	執行額/分析件数	916.2/8227	881.7/9022	933.5/8947			

	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	17 自動車の安全性を高める 41 技術研究開発を推進する							
政	294	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度
策評価	測定指標	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	75.7	80.9	92.7		
	178	八王真物自幼年の国大阪自社派プレー(の衣信)	目標値						90
		本事	業の成果と上位	ⅳ施策•測	定指標との関	係			
		車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安 	全基準の拡充	•強化、タ	· 進安全自動	車(ASV)の	開発・実用化	・普及を促進	する。
新	自動 <sup>車</sup>	分野:	全基準の拡充	·強化、 <i>分</i>		車(ASV)の	開発・実用化		
経	取組事項		全基準の拡充	·強化、 <i>分</i>	計画開始時	車(ASV)の 	開発・実用化	中間目標	目標最終年
経済・	取組事項(第K	分野: KPI	全基準の拡充						目標最終年
経済・財政	取組事項	分野: KPI			計画開始時			中間目標	目標最終年
経済・財政再生	取組事項(第K	分野: KPI	成果実績		計画開始時			中間目標	目標最終年
経済・財政再生計画	取事(第一階層)(	分野: KPI	成果実績目標値	単位	計画開始時			中間目標	目標最終年
経済・財政再生計画	取事(第一階層)(	分野:  KPI (第一階層)  KPI	成果実績目標値	単位 %	計画開始時年度計画開始時	元年度	2年度	中間目標年度中間目標	目標最終年年度
経済・財政再生計	取組事項(第K	分野:  KPI (第一階層)  KPI	成果実績目標値達成度	単位 %	計画開始時年度計画開始時	元年度	2年度	中間目標年度中間目標	目標最終年年度
経済・財政再生計画	取事(第一階層)(	分野:  KPI (第一階層)  KPI	成果実績目標値達成度	単位 %	計画開始時年度計画開始時	元年度	2年度	中間目標年度中間目標	する。 目標最終年 年度 目標最終年

	事業所管部局による点検・改善  「類」は、「類」は、「類」は、「類」は、「類」は、「関する説明										
			項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の	事業の目的	 は国民や社会のニー <i>2</i>	でを的確に反映しているか。	0	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。						
必	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	同上						
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	同上						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-							
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有							
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無							
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。						
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	か。	0	件数に応じた妥当な水準となっている。						
効率	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	運営費交付金はすべて自動車技術総合機構において使用されており、中間段階での支出はない。						
性	費目•使途#	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	自動車の審査業務に係る施設の整備、リコールに係る技術 的検証業務及び調査・研究等の業務に必要な経費のみであ り、真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト	・削減や効率化に向け:	た工夫は行われているか。	-							
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	目標値を超える成果を上げている。						
事業の有		当たって他の手段・方え 氐コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	国が自ら主体となって実施する必要のないものの、公共上の 見地から確実に実施されることが必要な事業を担う独法の 運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手 段はない。						
効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	見込み通りの成果を上げている。						
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	整備された施設は自動車の審査業務、リコールに係る技術 的な検証業務を行うにあたり必要不可欠なものであり、十分 に活用されている。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 )右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
関連											
事業											
^											
		- 道改憲学事事法の#	日中に甘づき 白動市の霊木衆変 白動市のリー	.II.1-15 7	       技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務						
点検・改	点検結果	の重複はなく、自動車 ・契約監視委員会を設 ・地方検査部等からの	の審査業務、国からの依頼による自動車のリコー と置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行	ルに係るすってきて ・厳しく行っ	技術的検証業務が確実に実施されている。 いる。 ったうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して						
9善結果	改善の 方向性	をの									

	外部有識者の所見										
			行政事業レビュー技	<b>推進チーム</b>	の所見						
		月	<b>「見を踏まえた改善点/概</b>	算要求にお	らける反映状況						
			Ht.:	<del></del>							
			備	<b>与</b>							
			関連する過去のレビュ	.ーシートのユ	事業番号						
平成22年度	323,325,327	平成23年度	301,303,305	平成24年度	₹ 309,311,313	平成25年度	196,198,430				
平成26年度	190,192,410	平成27年度	194,196,426	平成28年度	E 208	平成29年度	0199				
平成30年度	0198										
平成31年度	国土交通省 ( 0192	)									



	A.独	<b>立行政法人自動車技術総合機</b> 材	冓		B.日本電気(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与関係	471	その他	平成31年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	173
	庁費	物品購入、旅費、修繕等	86	その他	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	172
	その他	検査機器の更新等	1,157	その他	平成31年度自動車審査高度化施設業務 アプリケーション改修	109
				その他	自動車審査高度化施設再設置に伴う設定 変更について	19
				その他	3次元測定・画像取得装置の購入	13
				その他	自動車審査高度化施設研修機器の設置調 整	5
費目・使途	計		1,714	計		491
(「資金の流れ」に		C.交通安全環境研究所			D.(株)ZMP	
おいてブロックご とに最大の金額	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
が支出されている 者について記載	人件費	職員人件費等	617	その他	周辺車両挙動計測装置	19.9
する。費目と使途 の双方で実情が	その他	物品購入等	1,065			
分かるように記載)	計		1,682	計		19.9
#X./		E.(一財)日本自動車研究所			F. (株)竹宝商会	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	路面摩擦係数測定	4.6	その他	業務用ノートPCの購入	3
	計		4.6	計		3
	G.(株)ヒュー	ーマネティクス・イノベーティブ・ソリ ンズ・ジャパン	ノューショ		H.入江(株)	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	自動車衝突試験用ダミーの購入	95.2	その他	二次元分光放射計	6.4
	計		95.2	計		6.4
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック 🗸	

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総 合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認 調査業務	1,714	運営費交付金 交付	ı	ı	

_			1					
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度自動車審査高 度化施設における運用支 援・保守業務	173	随意契約 (その他)	1	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置 の製造及び据付	172	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	109	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設再 設置に伴う設定変更につい て	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	日本電気(株)	7010401022916	3次元測定・画像取得装置 の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
6	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設研 修機器の設置調整	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機器の製造 及び据付(釧路事務所第2 コース他)	107	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
8	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機器の製造 及び据付(山形事務所第1 コース他)	189	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	
9	(株)バンザイ	2010401024066	オパシメータの購入	14	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
10	(株)バンザイ	2010401024066	Hテスタ測定方法検証(バンザイ製)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
11	(株)バンザイ	2010401024066	スキャンツールの購入及び セットアップ作業	6	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
12	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用器具の製造 及び据付(足立事務所第4 コース他)	106	随意契約 (その他)	4	-	
13	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガステスタの製造及び 据付	59	随意契約 (その他)	4	-	
14	(株)イヤサカ	7010001000792	排気ガステスタの製造及び 据付	14	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
15	(株)イヤサカ	7010001000792	Hテスタ測定方法検証(イヤサカ製)	12	随意契約 (その他)	1	-	
16	(株)イヤサカ	7010001000792	自動方式総合検査用機器 通信ソフト開発(株)イヤサ 力製	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
17	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	次期情報システム基盤に 係る設計・構築及び運用・ 保守業務	26	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	審査用技術情報管理事務 に係る手数料の徴収に関 する調査業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
19	(株)アルティア	3011701013922	Hテスタ測定方法検証(アルティア製)	14	随意契約 (その他)	1	-	
20	(株)アルティア	3011701013922	自動方式総合検査用機器 通信ソフト開発(株)アル ティア製	3	随意契約 (その他)	1	-	
21	社会システム(株)	1013201015327	PN計測機器を活用した検 査手法及びOBDを活用した ECUソフトウェアの検査手 法等に関する調査業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
22	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システム及 びマイナンバーシステム(カ シオヒューマンシステムズ 社製:ADPS)の機器更改 及び運用保守	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
23	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	PCネットワークシステムに 係るWAN回線の運用管理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
24	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ (株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムの ソフトウェア(カシオヒューマ ンシステムズ社製:ADPS) の改修業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
25	春日工機	6010101009578	可燃性ガス検知器の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究 所		自動車等の型式指定審査 業務、リコールに係る技術 的検証業務	1,682	運営費交付金 交付	1	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ZMP	1010001126429	周辺車両挙動計測装置	19.9	一般競争契約 (最低価格)	2	78.4%	
2	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室の電算システム	14.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	(株)ヒューマネティク ス・イノベーティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	衝突試験用検定治具の購 入	6.5	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	
4	三栄フロンティア (株)	3012401029721	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室の情報管理区 画構築	5	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	
5	プジョー・シトロエン 東京(株)	3013201010953	サーベイランス対象試験車 両(プジョー 3008)の購入	4.4	随意契約 (その他)	_	-	
6	埼玉トヨタ自動車 (株)	8030001003330	サーベイランス対象試験車 両(TMT ハイラックス)の 購入	4	随意契約 (その他)	ı	-	
7	NECプラットフォーム ズ(株)	9020001066798	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室の入退出管理 システム	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	56.5%	
8	エフ・アイ・ティー・パ シフィッ ク(株)	7010501022469	CRS評価用人体ダミ-Qダミー用腹部圧力計の購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
9	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試 験車両の購入(カローラス ポーツ新車)	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
10	(株)共和電業	6012401007567	ポータブル車両重量計の 購入	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
1	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	(支出額10億円以上)
2	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(プジョー3008)	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(ハイラックス)	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(N-BOX)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(ハイラックス再試験)	0.2	随意契約 (少額)	_	-	
6	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(プジョー3008)	0.2	随意契約 (少額)	_	-	
7	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シス テムを用いたテストコース における排出ガスの測定 (N-BOX)	0.2	随意契約 (少額)	_	-	
8	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガス測定(ハイラックス)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)TSP	1011001014417	データの集計、分析及び管 理補助業務労働者派遣	2.2	一般競争契約 (最低価格)	3	65.5%	
10	(株)堀場製作所	1130001011676	メンテナンス講習会	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	東京ワックス(株)	5030001086460	変圧器等のPCB分析調査	0.8	随意契約 (少額)	_	-	
12	(株)ドゥ・クリエー ション	8010001130622	令和元年度研究発表会 (フォーラム2019)運営補助 業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	83.6%	
13	(株)完山金属	5010101007327	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室の物品廃棄	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
14	若宮商事(株)	5030001086650	一般廃棄物回収運搬処理	0.3	随意契約 (少額)	-	_	
15	若宮商事(株)	5030001086650	産業廃棄物積込み運搬処 理	0.1	随意契約 (少額)	-	_	
16	高千穂商事(株)	7011001013611	プリムスボンベの処分	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)ヒップ	7011001055661	平成31年度講演会運営補 助業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)竹宝商会	4011101012854	業務用ノートPCの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
2 (株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	備品及び実験機材の購入	0.5	随意契約 (少額)	1	-	
3 (株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	汎用スキャンツールの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4 (株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	電気温湿度計購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5 (株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	パソコンの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6 (株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室機器等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7 荒木電機工業(株)	3011001001660	温湿度計等の購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
8 荒木電機工業(株)	3011001001660	マルチファンクションディス プレイの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
(株)ヒューマネティク ス・イノベーティブ・ソ リューションズジャパ ン		衝突試験用検定治具の購 入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10 オーイーエスエス株式会社	7010501025372	大型LEDデジタル時計	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11 (株)フォーサイト	7011301006050	マイクスピーカーシステム 等購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12 (有)木村商店	3012402010837	実験データ収録用ファイル サーバの購入(バックアッ プ用)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13 (有)木村商店	3012402010837	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室執務室什器	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14 丸文(株)	8010001057337	FLEXインパクタ用ケーブ ル等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
15 (株)三電舎	4010401011459	補助テーブル等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
16 三栄フロンティア (株)	3012401029721	情報セキュリティ審査準備 室 給湯器の設置工事	0.3	随意契約 (少額)	_	-	

G	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒューマネティク ス・イノベーティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	自動車衝突試験用ダミー の購入	95.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
2	(株)ヒューマネティク ス・イノベーティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	ダミー補修部品購入	14.9	一般競争契約(最低価格)	1	99.3%	
3	(株)ヒューマネティク ス・イノベーティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	Q&BioRIDダミー用ロード セル及び変位計の定期点 検校正	1.4	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	
4	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 シャ シダイナモ試験環境高度化	43.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
5	(株)明電舎	4010701009640	第一排出ガス審査棟シャシ ダイナモメータ点検整備	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
6	(株)明電舎	4010701009640	第1排出ガス審査棟エアー フィルター交換修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)リケン環境シス テム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次 点検	36.1	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	
8	(株)リケン環境システム	1010001032222	車載機器電波暗室 床アー ス端子設置工事	0.7	随意契約 (少額)	_	_	
9	(株)リケン環境シス テム	1010001032222	除湿機排水管等設置工事	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動 車排出ガス測定装置点検 整備	21.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
11	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定シス テムの点検整備	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
12	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS用消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS用消耗品等購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)堀場製作所	1130001011676	排出ガス分析装置(KS1 A)のCO計の修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	平成31年度 衝突試験用ダミー等の検定及び計測装置の点検・校正並びに試験 準備等	14	一般競争契約(最低価格)	1	92.4%	
17	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	自動車法規フォローWEB ライセンス	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
18	東京ワックス(株)	5030001086460	平成31年度自動車試験場 等の電気設備及び空調設 備の運転保守管理	6.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
19	東京ワックス(株)	5030001086460	電気工作物の点検整備	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
20	東京ワックス(株)	5030001086460	走行路電源盤の修繕	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
21	東京ワックス(株)	5030001086460	平成31年度自動車試験場 及び自動車試験場第二地 区の清掃管理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
22	東京ワックス(株)	5030001086460	外灯回路改修工事及び水 中ポンプ交換作業他2件	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド年次点検	9.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
24	(株)守谷商会	2010001059025	自動運転関連書籍及び自動ブレーキ試験補助機器 他3件	1	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)花園グリーン サービス	6030001086113	平成31年度自動車試験 場、自動車試験場第二地 区の植栽管理	10.1	一般競争契約 (最低価格)	6	63.5%	
26	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	多目的市街地コースの賃 貸借(10/9~11、10/15~ 18)	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
27	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備 の賃貸借(11月15日)	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
28	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備 の賃貸借(5.29)	0.8	随意契約 (少額)	-		
29	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備 の賃貸借(8月30日)	0.8	随意契約 (少額)	-	_	
30	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備 の賃貸借(1月8日)他3件	1.5	随意契約 (少額)			

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	入江(株)	6010001037241	二次元分光放射計	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
2	セントラルエンジニア リング(株)	6010001021055	地方鉄道を対象とした自動 運転技術活用のためのシ ステム改修	2.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
3	セントラルエンジニア リング(株)	6010001021055	鉄道用通信データ模擬改 ざん装置の製作	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)小山ガレージ	7020001017308	実車用アクセル、ブレーキ アクチュエータシステム試 作	2.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
5	(株)小山ガレージ	7020001017308	ロボットアクチュエータ改造	0.4	随意契約 (少額)	1	-	
6	(有)和光精機	5012402012864	発条転てつ機用衝撃振動 データ処理システム	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)アサップシステ ム	7013101003269	多目的マイコンボード	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	(有)内山自動車工 業	3012702000315	試験車両	0.6	随意契約 (少額)	_	-	
9	大日ネツト(株)	8010701019512	ネットワーク敷設等	0.5	随意契約 (少額)	ı	-	
10	AB Dynamics M F Japan株式会社	4020001046326	自動操舵ロボット用固定治 具延長部品	0.1	随意契約 (少額)	_	-	
	支出先上位10	<b>者リスト欄について</b>	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック 🔽	7

# 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

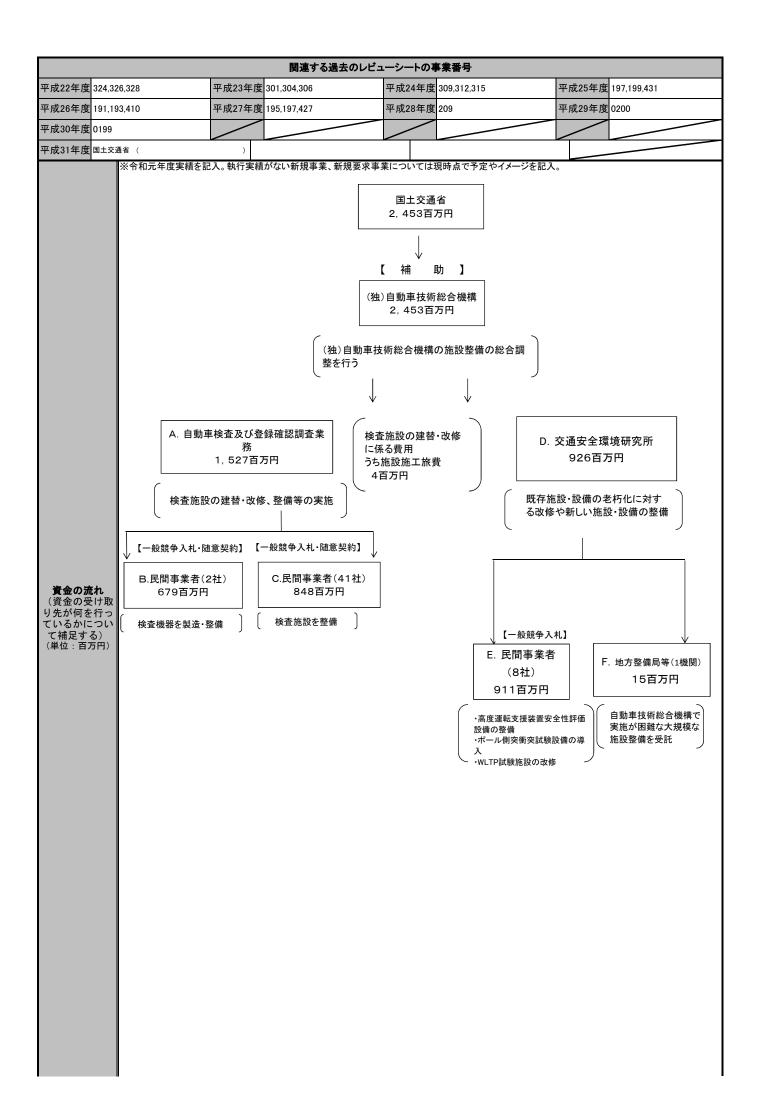
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

**主業悉**是 0198

								事業		019	8	
			令和2年度	行政	事業レ	ビュ	ーシート	(	国土	交通省	)	
事業名	独立行政法人自	動車技術総合機	構施設整備費		担当部	祁局庁	自動車局			作品	<b>艾責任者</b>	
事業開始年度	平成14年		<b>終了</b> 約了予定	なし	担当	課室	技術•環境區	<b>女策課</b>		課長 久保田	秀暢	
会計区分	一般会計、国	自動車安全特別	別会計自動車検査登	録勘定	!							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法力	、通則法第46	<b>A</b>		関係計画、	する 通知等	_					
主要政策・施策	_					経費			の他の事項経	費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	交通安全環境	研究所に自動車	車の安全・環境基準へは 車等の審査を行わせるだり 利用の確保を図るための	めの抗	施設等の整	備に必要	な経費および、	運輸技術の			の確保、環境の	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	により利用者等 収や建替等を 道路運送車両 て、老朽化に対	等の安全確保に 行う。また、業務 法第75条の40 対する改修や新	接腕設の建替等や老村 支障を来す恐れのある 所の質の向上に資する村の規定に基づき、自動車 しい基準に対応するため ための調査、研究及び	施設や 査の高 及びそ の施記	、漏水等の 原度化の推っ の装置の型 设・設備の割	不具合な 進を図っ 型式指定 を備及び	などにより行政サ ていく。 の際に保安基準 運輸技術のうち	・一ビスに支[	障を来している かどうかの審査 こ関する安全の	施設について を行わせるた	、不具合箇所の回	
実施方法	補助											
			平成29年度		30年度		令和元年	度	2年度	3	年度要求	
	3	当初予算	3,792		3,632		3,522		4,786			
	<b>*</b>	非正予算	-		180		_					
	Λ# III	きから繰越し	206		527		270		1,329			
予算額・	況 笠年	度へ繰越し	▲ 527		▲ 270		▲ 1,329					
<b>執行額</b> (単位:百万円)	7	予備費等 ——————	-		_		_					
		計	3,471		4,069		2,463		6,115		0	
	執行	<b></b>	3,465		4,008		2,453					
	執行率	(%)	100%		99%		100%					
	当初予算+補 る執行額の	証予算に対す	91%		105%		70%					
		·斯 <u>日(/0/</u> 予算目	2年度当初予算		3年度要求	रे			主な増減理	由		
	総合機構審	人自動車技術 査勘定施設整 哺助金	4,786									
令和2·3年度 予算内訳												
(単位:百万円)												
	7(	 D他	0		0							
	,	<u> </u>	4.786		0							
		:成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績	自動車検査場 大な事故の発				成果実績	度数率	0.2	0.7	0.7	十段	2 十段	
(アウトカム)			自動車検査場におけ 検者等の人身事故の		目標値	度数率	<u>≅</u> 1.2	1.2	1.2		1.2	
	。 ※度数率は原 基準を参照	厚生労働省の	次日 中 <b>0</b> 7八万 争成 0.	7 171/19%	達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			条第2項に基づく報告 ublication/report.html	書								
	定量的な	:成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 2 年度	
成果目標及び 成果実績	自動車検査場	易における検	白動車栓木担にかけ	スト	成果実績	時間	1,485.7	1,444.5	947.5			
(アウトカム)	査機器の故障	算等による閉 均2,000時間	自動車検査場におけ 査機器の故障等によ		目標値	時間	2,000	2,000	2,000		2,000	
	以下とする。	- つと,000年可日	鎖時間の削減		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			上 条第2項に基づく報告 ublication/report.html	書			1					

			定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		最終年度 
	目標		<u></u> 自動車及びその装置の型		成果実績	%	3	2	2	年度	2	年度
	果実に		式指定の際に保安基準に 適合するかどうかの審査を	救借宝施供物	目標値	%	3	2	2			3
			行わせるための施設について整備を行う。	正備久旭竹奴	達成度	%	100	100	100			
見拠と	として月	用いた	独立行政法人通則法第32	タ笠の頂に甘べ/却生妻	~!//!	, ,						
	·デー (出典)		性型1] 政法入通则法第32 https://www.naltec.go.jp/p	:未弟2項に参り、報音音 ublication/report.html								
	成	课目	<b>県及び成果実績(アウトカム</b>	)欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ			
活動	指標:	及び	活動	助指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		F度 加見込
活	動実	續	業務の確実な遂行のため、	施設の計画的な整備・更新	活動実績	箇所数	38	105	55			
()	) i ' / .	217	を実施。		当初見込み	箇所数	38	62	48	33		
			算出	出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見	込
	位当た				単位当たりコスト	百万円	91.2	40.1	44.6			
	コスト	•	執行額	/箇所数	計算式	執行額/箇 所数	3465/38	4212/105	2453/55			
		政策	安全で安心できる交通の確	『保、治安・生活安全の確保								
		施策	自動車の安全性を高める									
	政	1百	定量	的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標 2	集年度 年度
	政策評価		+刑役物白動車の係な地字取ばづし、+の壮美		実績値	%	75.7	80.9	92.7			
政策	ТЩ	標	大型貨物自動車の衝突被	害軽減ブレーキの装着率	目標値							90
評価				ナ 声楽の	成里と上が		     定指標との関	[係				
新経				(中未の)	ベベヒエド		た コロコホ こ マノ 大					
		自動	車の安全性に関する調査研	究を実施し、自動車の安全基					開発•実用化	- ・普及を促進	する。	
済・		取組	車の安全性に関する調査研						開発・実用化	・普及を促進	する。	
済・財政再生	新経済	取組事項	分野:				选安全自動 計画開始時		開発·実用化 2年度	・普及を促進 中間目標 年度		最終年度 年度
斉・材政再生計	経済・	取組事項(第一代)	分野:	究を実施し、自動車の安全基		・強化、先	進安全自動.	車(ASV)の		中間目標		
斉・材政再生計	経済・	取組事項	分野:	究を実施し、自動車の安全基	<b>達準の拡充</b>	・強化、先	选安全自動 計画開始時	車(ASV)の		中間目標		
済・財政再生計画との	経済・	取組事項(第一代)	分野:	究を実施し、自動車の安全基	基準の拡充成果実績	・強化、先	选安全自動 計画開始時	車(ASV)の		中間目標		
済・財政再生計画との	経済・財政再生計画	取事 (第一階層) (	分野:         	究を実施し、自動車の安全基	成果実績目標値	·強化、先 単位	选安全自動 計画開始時	車(ASV)の		中間目標	目標最	
斉・材政写生計画との	経済・財政再生計画	取事 (第一階層) (第1	分野:         	究を実施し、自動車の安全基 (PI 一階層)	成果実績目標値	·強化、先 単位 % 単位	計画開始時年度計画開始時計画開始時	車(ASV)の 元年度	2年度	中間目標年度中間目標	目標最	年度
斉・材政再生計画との	経済・財政再生計画改革工程	取事 (第一階層) (第二階	分野:         	究を実施し、自動車の安全基 (PI 一階層)	進の拡充 成果実績 目標値 達成度	·強化、先 単位 % 単位	計画開始時年度計画開始時計画開始時	車(ASV)の 元年度	2年度	中間目標年度中間目標	目標最	年度
は済・財政再生計画との関係	経済・財政再生計画	取事 (第一階層) (第1	分野:         	究を実施し、自動車の安全基 (PI 一階層)	成果実績 目標値 達成度 成果実績	·強化、先 単位 % 単位	計画開始時年度計画開始時計画開始時	車(ASV)の 元年度	2年度	中間目標年度中間目標	目標最	年度

	事業所管部局による点検・改善									
			項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の	事業の目的	は国民や社会のニース	ざを的確に反映しているか。	0	道路運送車両法に基づき実施する、保安基準適合性審査、 自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案 や技術基準の策定等に反映するための研究など、必要不可 欠な業務に対して国費を投入する必要がある。					
の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	同上					
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	同上					
		保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-						
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有						
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無						
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者で ある自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。					
業の	単位当たり:	コスト等の水準は妥当	か。	0	計画していた件数を上回る実績となっており妥当な水準と なっている。					
効	資金の流れ	の中間段階での支出(	ま合理的なものとなっているか。	-						
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	自動車の審査業務及び調査・研究等の業務に係る施設の整備に必要な経費のみであり、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
			妥当か。(理由を右に記載)	0	国連における新基準の採択に伴う施設整備の仕様変更により、不測の日数が生じたことを理由としており、妥当である。					
	その他コスト	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。 	-						
THE .		成果目標に見合ったも		-						
莱		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	予算の削減に努めている。					
有	活動実績は	:見込みに見合ったもの	つであるか。	0	見込みを上回る成果を上げている。					
性	整備された	施設や成果物は十分に	=活用されているか。	0	整備された施設は自動車の審査業務、調査・研究等の業務を行うにあたり必要不可欠なものであり、十分に活用されてしる。					
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役の方に記載)	-						
関連	所管府省名	事業番号	事業名							
事業										
点検・改善	点検結果	総合機構施設整備費 途及び実施状況を十 ・地方検査部からの惠 所の決定を行っている ・地方検査部等は実施	補助金交付要綱」等により交付されており、同法例 分に把握できる体制を整えており、適正に予算が彰 &備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳	等に基づいたされている。 いったいでは、 いったいかい。 は、これでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	こうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇 果的な執行を行っている。					
結果	改善の 方向性	引き続き、必要性・優	先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行っ	5.						
			外部有識者の所見	ļ						
			 行政事業レビュー推進チー	ムの所見						
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける」	<b>文映状況</b>					
			性⇒							
			備考							



	A.É	動車検査及び登録確認調査業績	<b></b>		B.(株)バンザイ					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)				
	その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械 器具の製造及び据付	1,527	その他	自動車検査用機器の製造及び据付	416				
	計		1,527	計		416				
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		C.今井建設(株)			D.交通安全環境研究所					
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)				
が支出されている者について記載	その他	審査上屋床面改修その他工事	115	その他	既存施設・設備の老朽化に対する改修や 新しい施設・設備の整備の実施	926				
する。費目と使途	計		115	計		926				
の双方で実情が分かるように記		E.(株)明電舎		F. 関東地方整備局						
載)	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)				
	その他	排気ガス実車実験棟 シャシダイナモ試験 環境高度化	178.2	その他	独立行政法人自動車技術総合機構交通安 全環境研究所自動車試験場WLTP試験棟 他1施設新設工事及び走行試験路改修工 事	13.2				
	計		178.2	計		13.2				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック									

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総 合機構		検査施設の新営、改修並 びに検査用機械器具の製 造及び据付	1,527	補助金等交付	1	-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)バンザイ	2120001094275	自動車検査用機器の製造 及び据付(山形事務所第1 コース他)	72	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	
2	(株)バンザイ	2120001094275	自動車検査用機器の製造 及び据付(釧路事務所第2 コース他)	344	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
3	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用器具の製造 及び据付(足立事務所第4 コース他)	263	随意契約 (その他)	4	-	

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 傾斜角度測定 上屋床面改修その他工事	44	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
2	今井建設(株)	9030001042055	春日部事務所 審査上屋1 コース床面改修その他工 事	32	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
3	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 審査上屋二輪 コース床面改修その他エ 事	22	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
4	今井建設(株)	9030001042055	栃木事務所 審査上屋5 コース床面改修その他工 事	17	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
5	西興建設(株)	4600001001280	釧路事務所2コース審査機 器更新に伴う床面等改修 工事	74	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
6	(株)小林建設	1030001002925	土浦事務所 審査上屋6 コース床面改修その他工 事	29	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
7	(株)小林建設	1030001002925	袖ヶ浦事務所 審査上屋4 コース床面改修その他工 事	22	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
8	(株)小林建設	1030001002925	豊橋事務所審査機器更新 に伴う床面等改修工事	10	随意契約 (その他)	1	-	
9	(株)近藤組	2180301013953	北陸信越検査部審査機器 更新に伴う床面等改修工 事及び第2検査場耐震補 強工事	61	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	
10	(株)ノリモトコーポ レーション	2011801013666	多摩事務所 審査上屋3 コース床面改修その他エ 事	27	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
11	(株)ノリモトコーポ レーション	2011801013666	足立事務所 審査上屋4 コース床面改修その他工 事	23	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
12	(株)新電気	4030001036755	熊谷事務所 審査上屋下廻 り検査ピット空調機改修そ の他工事	28	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
13	(株)新電気	4030001036755	自動車審査機器更新に伴 う高度化設備改修工事	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
14	(株)新電気	4030001036755	茨城事務所 検査上屋下廻 り検査ピットLED照明設備 追加設置工事	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
15	市川土木(株)	0508001000441	令和元年度 静岡事務所審 査機器等更新に伴う床面 等改修工事	43	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
16	(株)沢木組	1410001004065	秋田事務所傾斜角度測定 機ピット及び床面等改修工 事	39	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
17	協和建設(株)	3280001007204	鹿児島事務所小型コース 及びDSコース機器設置に 伴う床面等改修工事	37	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
18	アオバ建設工業(株)	9120901033292	和歌山事務所自動車検査 場傾斜角度測定装置機器 更新に伴う床面等改修工 事	15	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
19	アオバ建設工業(株)	9120901033292	兵庫事務所自動車検査場 5コース自動方式検査用機 械器具設置における床面 等改修工事	15	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	

D

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
交通安全環境研究 所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に 対する改修や新しい施設・ 設備の整備の実施		補助金等交付	I	l	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 シャ シダイナモ試験環境高度化	178.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
2	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 排気 ガス実車実験室 アスベスト 撤去工事及びシャシダイナ モメータ ピットカバー改修 工事	1.8	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
3	関東地方整備局	2000012100001	交通研WLTP試験棟(仮称) (19)建築工事(地方整備 局への委託)	169.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)守谷商会	2010001059025	衝突安全審査棟の整備に おける試験設備の導入	144.6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
5	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所自動 車試験場走行路(19)舗装 改修工事(地方整備局へ の委託)	121	随意契約 (その他)	-	-	
6	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突 試験棟(仮称)(19)建築工 事(地方整備局への委託)	111.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所WLTP 試験棟(仮称)他(17)設計 業務(地方整備局への委 託)	87.3	随意契約(その他)	-	l	
8	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータの 連接機能、自動走行機能 等の整備	64.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
9	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ保 守整備用備品等	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	86.8%	
10	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突 試験棟(仮称)(19)電気設 備工事(地方整備局への委 託)	26.4	随意契約 (その他)	_	-	

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局		独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場WLTP 試験棟他1施設新設工事 及び走行試験路改修工事	13.2	随意契約 (その他)	-	_	
2	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場ポール 側面衝突試験棟他施設敷 地調査及び設計業務	1.1	随意契約(その他)	-	-	
3	関東地方整備局		独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場WLTP 試験棟施設敷地調査及び 設計業務	1.1	随意契約(その他)	-		
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	国序項份員だ1] 荷寺による矢利元工立10名7人で									
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)	
1	E	関東地方整備 局	2000012100001	交通研WLTP試験棟(仮称) (19)建築工事(地方整備 局への委託)	169.3	随意契約 (その他)	-	-		
2	Ш	関東地方整備 局	2000012100001	交通安全環境研究所自動 車試験場走行路(19)舗装 改修工事(地方整備局へ の委託)	121	随意契約 (その他)	_	-		
3	E	関東地方整備 局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突 試験棟(仮称)(19)建築工 事(地方整備局への委託)	111.4	随意契約 (その他)		-		
4	E	関東地方整備 局	2000012100001	交通安全環境研究所WLTP 試験棟(仮称)他(17)設計 業務(地方整備局への委 託)	87.3	随意契約 (その他)	_	-		
5	E	関東地方整備 局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突 試験棟(仮称)(19)電気設 備工事(地方整備局への委 託)	26.4	随意契約 (その他)	_	-		
6	F	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場WLTP 試験棟他1施設新設工事 及び走行試験路改修工事	13.2	随意契約 (その他)	-	-		